

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 2005年度事業計画 目次

<u>2005年度の事業計画の方向性</u> 2	
<u>I.センターの運営に関する事項</u> 7	3. ネットワーキングサポート・・・・・・・・・・12
1. 通常総会の開催	(1) センダードサロンの主催・企画・開催
2. 理事会の開催	(2) 各地NPO推進機関との連携
3. 評議員会の開催	
4. 会員について	4. 情報サポート・・・・・・・・・・12
5. 事務局について	(1) NPO情報ライブラリー
6. 職員・ボランティアスタッフについて	(2) 情報の収集
	(3) 情報の発信
	(4) 書籍販売「みんなん堂」
	(5) 各種取材への協力
<u>II.センターの事業に関する事項</u> 9	5. 調査・研究・コンサルティング事業
1. 政策提言(アドボカシー)活動・・・・・・9	(行政・企業向け講師派遣・相談・委託)・・13
(1) NPO税・法人制度改正関連	(1) 地域貢献活動相談センター
(2) 地域のNPO施策に対する提言	(2) 第2回都道府県、主要市区におけるNPOとの
(3) その他	協働環境に関する調査の共同実施
	(3) 行政との協働による市民活動促進のための支援事
2. マネジメントサポート	業
(相談・講座・NPO向け講師派遣)・・・・10	(4) 自治体職員向け研修・講師派遣
(1) 平成17年度コミュニティビジネス起業家セミナーの企画・実施	
(2) NPOキャパシティビルディングセミナーの企画協力・実施	6. 特別事業・・・・・・・・・・15
(3) NPO経営相談	(1) サポート資源提供システムの運用
(4) NPO・市民活動団体向け研修・企業向け内部研修・講師派遣	(2) 仙台市民活動サポートセンターの管理・運営
	(3) せんだいI CARES 2005の実施

2005年度 収支予算(案)

こちらのページをご覧ください。

http://www.minmin.org/Whats_se_mi/yosankessan.htm

2005年度の事業計画の方向性

私たちは今年何を重視して事業を進めるのか
「土台はできた」 「太らせる・強化する・成果を実らせる」方向性へ
構築期から展開期への転換

1. 検討プロセス

私たちせんだい・みやぎNPOセンターでは、毎年9月の総会後に、一泊二日の理事合宿を開催し、中長期的な事業戦略について話し合っている。さらに、新年度に向けた4月に「経営会議（常務理事、事務局長、次長、正副センター長）」（毎月1回開催）で議論してアイデアや環境分析を行い、4月の理事会である程度の今年の戦略（何を重視して事業を進めるか）を構想し、評議員会でも意見をいただいた。特に評議員会ではグループワークを取り入れ、ざっくばらんな意見をいただいた。さらに、その後の毎月の理事会で議論を続け、またスタッフもそれぞれの持ち場での議論を持ち寄り、全体としての方向性案が決まる。それを9月の総会にかけ、今年から来年への方針にしていく。

2. 社会環境認識

NPO法人の真価が問われ、淘汰が始まる。

NPO法人数は2万数千を数え（宮城県内350超）ますます増え続けているが、伸び率は若干沈静化してきている。しかし、事業報告書などを提出できない法人、提出しても1枚限りの法人が増え、また悪質な法人の解散も報じられて、NPO法人の社会的信用に悪影響が出てきていることも事実である。東京都をはじめ規制を強化する方向で動く自治体も増えている。公益法人改革の行方も油断できない。その中で私たちは、社会から求められるNPO像を明らかにし、信頼されるNPOに成長するための支援事業を強化していきたいと考えている。

協働の真価が問われ、深化が求められる。

広域合併の進展と指定管理者制度の導入に伴い、NPOと行政の協働の機会が大幅に増加している。NPO政策も、「支援から協働へ」という流れが定着しつつある。しかし、行政とNPOの双方共に、まだ互いを適切に理解している人は少なく、制度の活用から真のパートナーシップへの道のりは険しいものになると予想される。私たちは、そのために、互いのセクター間の理解促進と協働のルールや評価のしくみづくりなど、適切な協働の推進体制をつくりだしていきたいと考えている。行政職員の研修も重点事業である。

社会環境変化とスピードは一層激しいものになる。

広域合併に伴って自治体の数は半減することになり、今まで以上に、行政は人々にとって遠い存在になりつつある。その中で、保健・医療・福祉の分野においては、今までにない形でのシステムの変容が起きつつあり、目が離せない。また、少子化と高齢社会の中で、団塊の世代が一気に退職する「2007年問題」も間近に迫っている。そんな中で、社会の変化にふりまわされるのではなく、社会的ニーズに敏感で、新しいサービスや課題解決の仕組みを提案できるNPOが求められていることを自覚して、当センターの取り組みを充実させていきたいと思っている。

3. センターの現状と展望

1997年11月設立の当センターは、今年の11月1日で8周年になる。この数年で、当センターの民間のNPO支援センターとしてのミッション達成のための中核事業（サポート資源提供システム/みんなファンド/NPO情報ライブラリー/せんだいCARESCAMP等）は、ほぼ骨格が固まり、安定的な運用と拡大の時期に入っている。そのためには、2004年度の目標であった「社会からの支援の強化」を「協働の取り組みの強化」に転換し、企業の皆さん、NPOの皆さんと一緒に取り組みを強化することを目指す。これには、せんだいCARESCAMP実行委員会の体制がその方向に向かっている。また講師派遣等ではセンターの「担い手の拡大」についても、2004年度の実績を踏まえより一層の拡大を目標にする。そのためには、組織目標に向かってスタッフ個人の成長と目標の達成を支援し、学習する組織として変革する必要がある。

仙台市のサポートセンターも同様に、管理・運営のシステムについてはほぼ確立し、スタッフが入れ替わっても順調にサービスを提供できる体制が構築できたところであり、こちらも多様な機能の広報によって利用者の拡大とステップアップを図る時期になってきている。私たちの提案による「骨プロ（公共施設での市民発情報発信支援システム）」の拡大や協働相談の充実などに力を入れていく。

4．重点強化事業

みんなファンドの寄付者（ドナー）開発の強化

みんなファンド（本体）および各冠ファンドの順調な運営を目指しつつ、共同募金配分金事業「寄付者（ドナー）の学校」を通して寄付文化の醸成に積極的に取り組む。またサポート資源提供システムでの土地などの寄贈対応も推進する。

せんだいCARE Sを戦略的に活用・展開

3年目を迎えるせんだいCARE Sキャンペーンを見直し、企業、NPO、行政、市民、学生、大学などのコラボレーションによるまちづくり活動へ成長させる。また企業の社会的責任（CSR）などに関わる取り組みの支援を通して、企業セクターの参加を一層促進する。団塊の世代のリタイア時代に備えた企業との連携・協働の可能性も追求する。シニアインターンシップの開発なども視野に入れていくことが必要である。

NPOの政策提案力向上と行政側の受け入れシステムの整備

昨年「NPOが社会を変えられない5つの理由」という連続講座を行い、基礎的な準備が整った段階で、今後は地域のNPOの皆さんとの研究会や協働プロジェクト体制を試行していく。行政側のシステム整備も働きかけていく。6月からは仙台市との協働で「協働相談事業」を実施している。

社会的メッセージの発信の強化

当センターとしての意見を社会に発信していくため、ホームページ等によるオピニオンの発信を通じて広報活動を強化し、顔の見えるセンターを目指す。

他施設とのポジショニングに留意し協働を模索

他施設との関わりを強化し、指定管理者制度の導入によるNPO側の対応力向上にも取り組む。また公共施設の市民参画型管理・運営のノウハウを提供と共同研究を推進する。骨プロ（註）による公共施設による市民発の情報発信支援の拡大にも引き続き取り組み、全国の支援センターに向けた地域支援センター運営テキストの開発などに努め、ノウハウの提供や活用に努める。

註：仙台の街に情報の背骨を通すプロジェクト（略称骨プロ）は、公共施設での市民発の情報発信支援を進めるプロジェクトで、2005年度より仙台市の政策として取り入れられた。

行政の市民参加型事業のコンサルティング

ますます増える市民参加や協働事業が適切な運営をされるような政策づくりと実施のコンサルティングに力を注ぎ、市民やNPOセクターの力がより活かされるしくみを提案していく。

NPOの経営能力向上支援（相談・コンサルティング）の強化

評議員会でのディスカッションでは、特にマネジメント研修については、講座による研修から、個別団体ごとの相談・コンサルティング体制が欲しいという意見を複数の評議員の方からいただいた。NPOの経営能力の向上は、NPOが社会的に認知されればされるほどますます重要な課題となる。当センターの持つノウハウを活かして、相談・コンサルティング事業を強化する。

センターの長期ビジョンの策定に向けた討議の継続

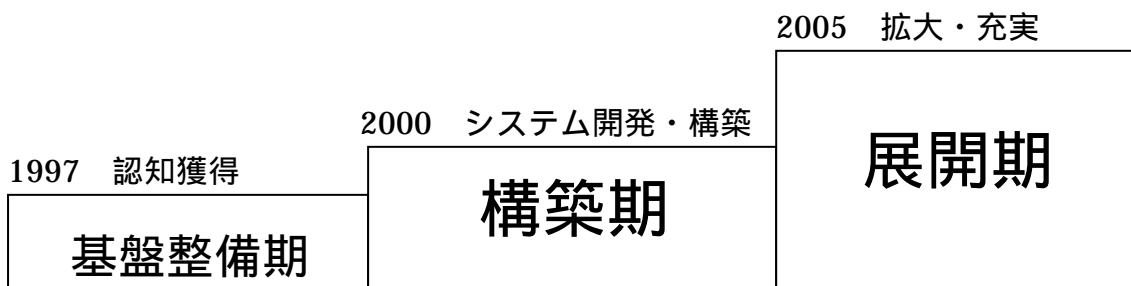
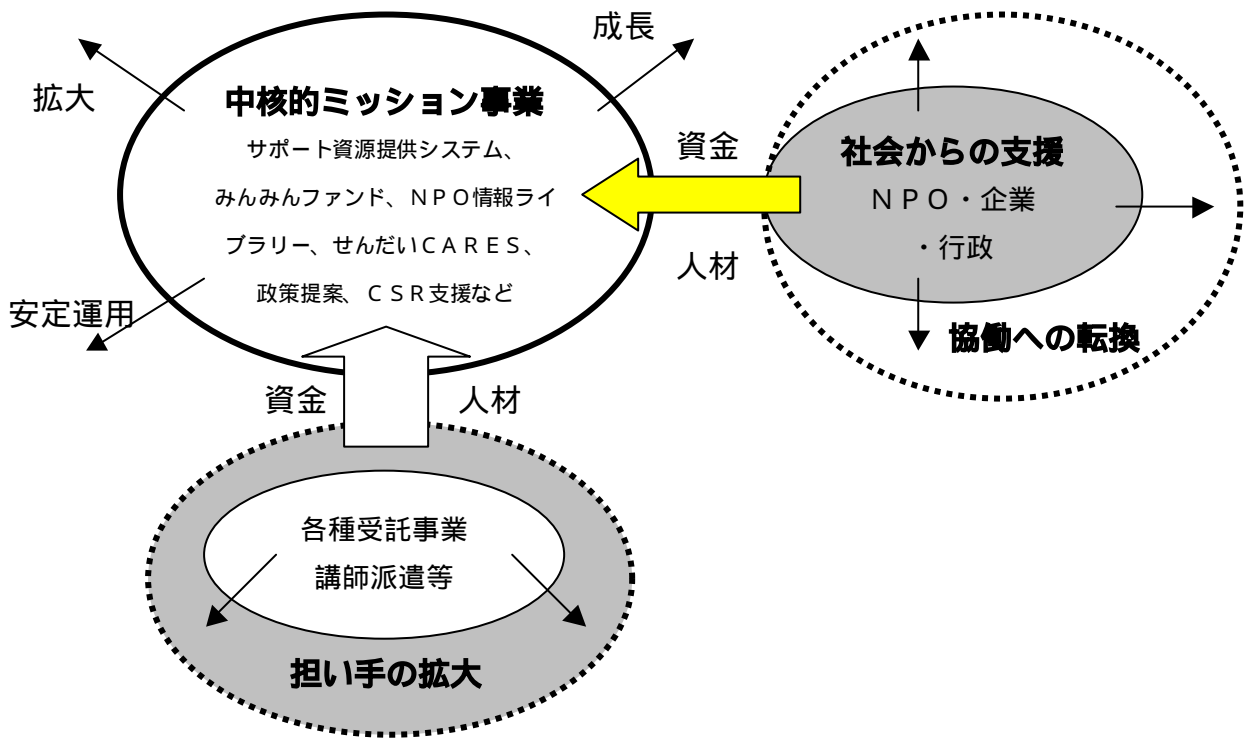
センター会員制度の抜本的見直しへ向けた検討委員会の設置（1年間）

当センター設立10周年を視野に入れて、センターの長期ビジョンの策定に向けた討議に入り、あわせて会員制度の抜本的見直しの検討に取り組む。

これらの今年の目標と方針は、私たちだけの力ではなく、当センターと各NPO、そして企業セクター、行政セクターの皆様との連携や協働の機会をより一層創出することで実現できるものと考えている。相変わらず忙しいスタッフと足りない予算のセンターだが、NPOセクターの成長に今年度も真摯な努力を重ねていきたいと決意している。ご協力、ご支援、ご理解をお願いしたい。

【参考図】

せんだい・みやぎNPOセンターの事業・資源構造図



I . センターの運営に関する事項

1 . 通常総会の開催

開催日：2005年9月3日（土）に第7回通常総会

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 3階セミナーホール

終了後、記念セミナーの開催

会 場：同 上

テーマ：これからのコミュニティ経営 町内会・NPO・コミュニティビジネス -

2 . 理事会の開催

毎月1回理事会を開催する。（理事合宿を含む）

3 . 評議員会の開催

年に1回以上、評議員会を開催する。

第10回 2005年10月4日（火） 会場：仙台市市民活動サポートセンター

第11回 2006年4月

4 . 会員について

正会員 145名 準会員 110名を目指す。

5 . 事務局について

（1）大町全体ミーティングの開催

事業企画、組織運営に関する業務について進捗状況の報告や事業遂行のための審議・
検討を行う。（隔週）

参加者：常務理事、事務局長、大町事務局勤務スタッフ、
仙台市市民活動サポートセンター勤務スタッフ1名

(2) 経営会議の開催

事業企画の検討・決定。(毎月第3木曜日、他)

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長、
サポートセンターセンター長、副センター長

(3) センター会議の開催

組織全体(戦略)の情報共有。スタッフの研修・スキルアップの場。

唯一のスタッフ全員参加会議。(毎月第4水曜日)

参加者：常務理事、事務局長、全スタッフ

6. 職員・ボランティアスタッフについて

(1) 職員体制

(2) ボランティアスタッフとの関わりについて

ホームページ上で募集を行い、中間支援に関心を持つボランティアスタッフと協力しながら事業を進めていく。

(3) インターンシップの受け入れ

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンドのインターンシップ奨励プログラム「NPOの現場を市民社会の小さな学校に」によるインターンの受け入れを行う。

また、仙台市の事業「ジョブ・トライアル 若者のための就業体験研修」の受け入れも引き続き行う。

II . センターの事業に関する事項

1 . 政策提言(アドボカシー)活動

(1) NPO税・法人制度改革関連

- 1) NPO法制度・税制度(公益法人制度改革)学習会の開催
- 2) NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会などへの参加・協力

(2) 地域のNPO施策に対する提言

- 1) NPO政策提案交換会の開催
- 2) ローカルマニフェスト推進ネットワーク東北への協力

(3) その他

- 1) 行政等による各種委員会、審議会等への委員委嘱協力

2. マネジメントサポート（相談・講座・NPO向け講師派遣）

（1）平成17年度コミュニティビジネス起業家セミナーの企画・実施

主 催：財団法人 仙台市産業振興事業団

企画・実施：当センター

この数年、事業者や市民のコミュニティビジネス（以下、CB）に関する興味関心が年毎に高まり、CB起業家が活躍しはじめ、地域の課題解決や地域の生活創造事業を試みている。仙台市をはじめとして全国の自治体ではこの動きを加速しようと、様々な施策が試みており、地域によっては高い成果を見せている地域もある。

本年度は、ターゲットにあわせて＜入門編＞＜起業編＞に分けて支援を行っていく。

コミュニティビジネス起業家セミナー

(1) 入門編（7月） 2回実施、各40名程度

A：主体別事例紹介 + CB概論 + 思いの棚卸ワークショップ

B：事例別事例紹介 + CB概論 + 思いの棚卸ワークショップ

(2) 起業編（9～3月） 合計7回実施、20名程度

第1回 CB概論+思いの棚卸+ワークショップ＜事業理念の構築＞

第2回 具体事例の研究+事業の骨格の確立+ワークショップ＜事業モデル作成A＞
個人カウンセリング 20名×1時間
プチ企画実践（各自実践）

第3回 CBの経営資源と財務+経営ノウハウ+ワークショップ＜事業モデル作成B＞
交流会（事業見本市） 2005年度受講生、過去の受講生対象
内容：特別セミナー+事業プランのプレゼンテーション+交流会

第4回 CBの経営資源と財務+経営ノウハウ+ワークショップ＜事業モデル作成C＞
個人カウンセリング 20名×1時間
最終事業モデル案の提出

受講生交流と支援強化のために、受講生メーリングリストを設置する。

また、受講生へのアドバイス・紹介・相談などのサポートについては3月まで実施する。

（2）NPOキャパシティビルディングセミナーの企画協力・実施

主 催：日本NPOセンターブラッシュアップセミナー企画委員会

共 催：開催地のNPO支援センター

協 賛：フィリップモリスジャパン株式会社

開催地域：北海道、東北、関東、東海、信越、北陸、近畿、中国、四国、九州の各ブロック

目的：NPO法の施行から5年、2003年12月末には14,000を越える団体が法人格を取得して活動しているが、その組織力はまだまだ脆弱であり、地域で信頼される組織として定着するためには、各団体の努力と具体的な支援の仕組みが必要である。

今後、社会の公益的なサービスの担い手として期待される各地のNPOのキャパシティービルディング支援を行うことを目的に本事業を実施する。

本事業は、全国のNPOを対象として行うものであり、2004年から各地で開催し、3年間は事業を継続して行う。

本事業の実施を通して、各地でNPOの支援事業を展開する、NPO支援センターの力量形成についても寄与する。

期間：2004年1月～2006年12月31日（3年間）

概要：初年度は、地域のNPO支援センター職員の協力の下、地域のNPOが具体的に必要とする組織支援について研究し、その組織支援の具体的な方法を検討する。同時にその成果をカリキュラムとして、セミナー企画を構築し、各地のNPOに対してトレーニングを行う。

第1年度 (1)組織のキャパビル研究会（第1年度のみ 5回実施）

(2)地域別にセミナーを実施（2地域）

第2年度 (1)地域別にセミナーを実施（4地域）

第3年度 (1)地域別にセミナーを実施（3地域予定）

(2)成果物（テキスト）作成（テーマ毎）

（3）NPO経営相談（自主事業）

毎月1回、13～17時までの1時間毎、予約制

アドバイザー：加藤哲夫

相談料：2500円/時間（会員は500円割引）

（4）NPO・市民活動団体向け研修、企業向け内部研修、講師派遣

1) NPO・市民活動団体等向け研修

2) 企業向け内部研修

3. ネットワーキングサポート

(1) 市民活動団体の交流広場「センドカードサロン」の主催・企画・実施

事業目的：NPOの活動上の課題の一つである「ネットワーク形成」を促進し、交流・力づけのための場づくりを行うことで、NPOを支援し地域課題の解決につなげる。

サロンのタイプとしては、ネットワーク推進型、レクチャー型が考えられる。

背景：当センタースタッフは、中間支援の業務を通じ各テーマ別NPOの動向や社会・地域状況を把握しやすい状況にある。そこで、各スタッフが平日頃から感じている課題解決の場をサロンという形で提供することにより、NPOのネットワーク形成をバックアップする。

実施方法：月1回サロンの場を提供。目安＝開催時間：平日夜 19時～21時。

参加費：500円程度。参加人数：約15～40人。

常勤スタッフが交代で各回を担当する。

(2) 各地NPO推進機関との連携

- 1) NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会
- 2) 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

4. 情報サポート

(1) NPO情報ライブラリー

(2) 情報の収集

(3) 情報の発信

- 1) 事務局通信「みんな」の発行（隔月発行）
- 2) 「FAXみんな」の発信（随時）
- 3) ホームページによる情報発信（随時更新）

(4) 書籍販売「みんな堂」

(5) 各種取材への協力

5. 調査・研究・コンサルティング事業（行政・企業向け講師派遣・相談・委託）

（1）地域貢献活動相談センター

（2）第2回都道府県、主要市区におけるNPOとの協働環境に関する調査の共同実施

実施主体：I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]

1) 第1回との大きな違い

- (1)地域のNPO支援センターと共同実施し、調査結果を各地域に提供する（調査結果は共同財産とする）
- (2)対象を拡げる。1県あたり2市以上を対象にする（総数134 197自治体へ）
- (3)前回調査対象の自治体については、前回（前年）からの変化に注目する。

2) 調査の目的

- (1)自治体とNPOとの協働を拡充しようという機運の高まりを受け、協働を産み育てる環境がどれだけ整っているかについて、計21問の切り口から、現況を明らかにする。
- (2)調査結果は広く公表し、協働の次へのステップづくりの参考資料として、全国各地で活用されることをめざす。（昨年度の実績として、報告書の刊行（500部）、報告会の地域開催（7か所）、「NPOマネジメント」誌上での概要報告など）

3) 調査の内容

前回との変化を見るため、原則として前回と同じ調査票（計8ページ）にて行う。

- (1)協働をしくみにするためのプロセス [3問]
- (2)しくみが効果的に活用されるための整備 [4問]
- (3)しくみを活用するために、協働のパートナーと共に学び、互いが育つしくみ [6問]
- (4)協働事例の評価・ふりかえり [1問]
- (5)ウェブサイトの活用 [2問]
- (6)協働事業の成功事例 [1問]

なお、自由記述欄として質問する「協働の成功事例」はテーマを提示し、そのテーマでの協働の成功事例を記入する形に改める。

*テーマ案：子育て支援、若年雇用対策（NEET対策）

4) 調査の対象

都道府県、政令指定市、県庁所在地市、中核市、東京都特別区（以上134自治体）と、新たに人口10万人以上の市の一部の計197自治体（前回に比べ63増加）下記の方法にて対象自治体を選出した。

- ・1県あたり複数の市が対象
- ・原則として、人口10万人以上の市
- ・人口10万人以上の市が多い都道府県については、20万人以上の市

5) 調査の方法

ウェブサイト等で公開されているデータをもとに、協働のための指針や条例の策定状況やNPOとの協働実績などを調査し、当所で定めた評価基準に従って採点する。

6) 調査の報告・公表

調査結果は報告書として刊行するとともに、各支援センターで、または共同で行う研修やセミナーなどで、広く発信する。

(3) 行政との協働による市民活動促進のための支援事業

1) まち美化に関する市民活動推進のための支援事業業務

委託者：仙台市（環境局廃棄物管理課）

2) クリーン仙台推進員平成17年度グループ学習会運営業務

委託者：仙台市（環境局リサイクル推進課）

3) 平成17年度「市民トラストの森」企画運営業務

委託者：仙台市（建設局緑化推進課）

(4) 自治体職員向け研修・講師派遣

1) 自治体職員向け研修

6. 特別事業

(1) サポート資源提供システムの運用

2004年度は、安定的にシステムの運用が続いた年であった。特に、みんなファンドは、3つの冠ファンドと本体ファンドが順調に資金提供し、システムの開発と改善に一定の成果を生み出すことができた。

昨年度計画の目標であった、「資金提供 約1,300万円」はみやぎNPO夢ファンド1期分が2005年度に繰り越したため、約800万円となったが、実質的に目標は達成した。

また、事務用什器備品や中古パソコンの提供も、幅広い企業・団体の協力を得て確実に必要とするNPOに提供することができている。

これらの基盤としての「NPO情報ライブラリー」による情報発信支援も、登録団体数が130団体を越え、さまざまな問い合わせ対応も増え、NPOの信用創造に大きく貢献している。

これらを踏まえ、2005年度は、寄付文化の醸成のための事業を行い、事業推進体制の強化と、事務局の安定的な運営のために、パンフレットの作成や協賛企業・団体の増加をめざして取り組みを進めたい。

また、昨今の企業を取り巻く環境変化を受けて、CSR(コーポレート・ソーシャル・リスponsibility)に対する取り組みも増加している。この機会に、サポート資源提供システムとせんだいCAERS等の取り組みについて、広くアピールし、参加を募る事業を展開して行きたい。

[目 標]

システム協賛企業・団体	8社 12社
システム提携企業・団体	8社
物品提供	随時
パソコン提供	60台(20台を年3回)
資金提供	約900万円

[事 業]

資源提供 上記目標に沿って実施
運営委員会 3回程度開催(6月・秋・年明け)
「ドナー(寄付者)の学校」(共同募金配分金事業)

ドナーの学校は、サポート資源提供システムの中の地域社会貢献ファンドみんな(通称・みんなファンド)の普及・啓蒙と、NPOへの寄付を楽しみながら理解・体験してもらおうという事業を目的として実施するものである。

(1) みんなファンドパンフレット制作

(2) みんなファンド募金箱コンテストの開催

楽しく寄付ができるような注目されるアーティスティックな募金箱を作

り、みんなファンドや、NPOへの寄付について関心をもってもらうための募金箱コンテストを行う。なお、募金箱コンテスト入賞作品は、その後、みんなファンドの募金箱として活用する。

(3) ドネーションパーティの開催

実施日：2005年12月9日（金）

市民とNPOとが出会い交流する場を作るとともに、寄付の面白さを知ってもらおう。また、ドネーションチケットを販売し、プレゼン・交流を通しての寄付でNPOの資金調達を体験してもらおう。

情報発信 NPO情報ライブラリーを通じた情報発信の実施

[事務局体制]

全体責任者	加藤哲夫
「資金」担当者	紅邑晶子(A)、高田篤(D)
「物品」担当者	青木ユカリ(B)
「パソコン」担当者	遠藤智栄(C)
「運営委員会」担当者	遠藤智栄
担当理事	大滝精一、川村志厚、木村正樹、針生英一、横山英子

[年間予算]

収入の部 (単位：円)

科目	摘要	金額
システム協賛金	10社×50,000+2社×100,000	700,000
事業収入	手数料収入	1,500,000
ドナーの学校事業関連収入		1,835,000
当センター負担金		2,000,000
合計		6,035,000

支出の部

科目	摘要	金額
人件費	(A+B+C)*1/5+D*1/2	3,060,000
管理費	社会保険料等	370,000
	家賃・光熱費等 1/10	240,000
事業費	会場費	30,000
	運搬費	50,000
	旅費交通費	50,000
	打合会議費	20,000
	支払い手数料	20,000
事務局費	消耗品費	30,000
	通信費	200,000
	予備費	130,000
ドナーの学校事業関連支出		1,835,000
合計		6,035,000

(2) 仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営

仙台市市民活動サポートセンターにおいて、指定管理者として指定されて2年目に入った。4月より、新しく4名のスタッフが入り、引継ぎ作業をしながら、日々業務に慣れてきている時期である。開館以来勤務していたスタッフがなくなったが、今年度もよりよいチームワークで市民活動団体のサポートをしていきたい。

管理業務内容：施設管理業務、情報収集提供業務、相談業務、連絡調整業務、人材育成事業、サポートセンターまつり事業、市民活動起業講座、資料購入。
情報関係では、図書の販売業務、協働相談、骨プロ、ホームページの改修やぱれっとのリニューアルなど、新しい取り組みにチャレンジする。

職員体制：常勤職員10名、非常勤5名

センター長1名、副センター長1名(2005.7.1現在)

各業務内容に応じて、当センター事務局スタッフの助言および連携を図りながら推進していく。

平成17年度の取り組み目標(当センターが自主設定している目標)

サポートセンターの5つの機能()を多くの利用者に伝え、サービスを効果的に活用してもらう。また、市民活動を支援する施設の先駆者としての自覚を持ち、躍動感のあるセンターづくりを目指す。

- 5つの機能とは
- (1)市民活動の場の提供
 - (2)市民・企業・行政の連携及び交流の推進
 - (3)市民活動に関する情報の収集・提供
 - (4)市民活動に関する人材の育成
 - (5)市民活動に関する相談の対応

上記の目標を達成するために以下の1～3を行う。

1. 戦略的なサービス提供
2. サポートセンターの機能及びサービスの広報の推進
3. スタッフ人材育成

1. 戦略的なサービス提供

- ・潜在的ニーズを持つ利用者の拡大とともに、活動者、ボランティア希望者などへの具体的な支援メニューを重点的に充実させる。
- ・市民活動カラフルフェスタ、人材育成事業、市民活動起業講座事業などでの支援を連携して効果的に行う。
- ・各サービスは定期的な見直しを行い、必要に応じて速やかに情報更新を行う。
- ・月間強化メニューを設定し、動きのあるサービス提供を目指す。

- ・せんだい・みやぎNPOセンターのノウハウを生かすため大町本部との連携を意識的に行う。また、他NPO支援施設との連携も効果的に行う（骨プロなど）。
- ・具体的な数値目標を掲げ、達成度や成果を明らかにしながら各機能、サービスの向上を目指す。
- ・サービスメニューを開発し利用者に明らかにする。（協働相談、図書販売、骨プロ）

2. サポートセンターの機能及びサービスの広報の推進

- ・サポートセンターの総合的な機能をあらためて市民に広報する。
- ・定期的に各サービスと活用法を対象者を絞って広報する。
- ・各班、各事業と連携して各サービスを広報する。

3. スタッフ人材育成

- ・新人研修をより充実させる。
- ・サービス活用のための定期的な内部研修を実施する。
- ・個人目標を明確にし、その達成のための研修や講師を経験する機会などを意識的に創出する。

(3) せんだいCARES 2005

主 催：せんだいCARES 2005 実行委員会

せんだいCARESとは、子供も、大人もいろんな仙台市民が、仙台のまちやくらしの「困った」を解決しているNPOや、「楽しく」を実行しているNPOの活動と一緒に参加して、仙台のまちづくりを活発にするキャンペーン。

今年は3年目となり、参加NPO、協賛・協力企業、実行委員の数を拡大する方向で、よりスケールアップした取り組みに成長させたいと考えている。

主なスケジュール 期 間：11月1日（火）～12月3日（土）

オープニング 日 時：11月5日（土）

場 所：せんだいメディアテーク

参加呼びかけ説明会

日 時：6月22日（水）19：00～

場 所：市民活動サポートセンター 3F 研修室1

NPO向け参加団体説明会

日 時：8月18日（木）19：00～

場 所：市民活動サポートセンター 3F セミナーホール

パンフレット：9月30日にパンフレット完成予定